

第361号

2019年
4月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp

経団連がエネ政策で新たな提言

原発「最長六十年運転」延長求める

経団連は四月八日、エネルギー政策の新たな提言を発表した。原発の運転期間について、現行の「最長六十年運転」の再延長や停止期間を運転期間に含めないうようにして事実上運転期間の延長などを初めて求める非常識な提言となっている。

提言のタイトルは「日本を支える電力システムを再構築する」。エネルギーに関する提言は二〇一七年秋以来で、今回は昨春、会長に就任した中西宏明氏が主導した。同氏は原発メーカーの日立製作所会長である。提言は、大震災後に電力の八割を火力に依存、再生可能エネルギーには限界があるとして「日本の電力は危機に直面」として、原発の再稼働や新増設を訴えている。法律で「通常四十年運転」、一回に限って「特別六十年運転」となっている原発の運転期間について、「六十年よりもさらに延長した場合の安全性についても技術的観点から

検討を行うべきである」としている。また、福島原発事故から原発停止が八年続いていることに対し、「四十年の二割に相当」として運転期間から差し引くことを提言している。

中西会長は会見で、「(温暖化対策を進めるには)原子力の比率を高めるのが一番現実的」と、原発の積極的な活用を主張。「電力システムは社会の課題。専門家だけでは解決できない」と、幅広い議論を呼びかけた、とする。

しかし、福島原発事故後、国内外の原発の見方は激変した。建設費は大きく膨らみ、欧米では国の特別の支援なしには手が出せない状況になっている。

△全国交流集会 in 鹿角山
○現地見学
*日時 10月26日(土)
○全国交流集会
*日時 10月27日(日)

○3号機燃料 搬出開始(二面)
○WTO上級委員会 韓国の水産物検査承認(四画)
○中国の原子力発電の現状(五面)

「原発は経済的に成り立たない」は、いまだでは、世界の常識である。日立が今春、英国での原発建設を凍結決定したのもそれ故であった。中西氏は、それに目をつぶるのか!? また、温暖化対策に原発をというが、気象変動に関する政府間パネル(IPCC)の特別報告書(昨年十月公表)では、「原発には障壁とリスクがある」と指摘。関係者は、この認識を広く共有している。さらに、再生可能エネルギーに限界があるなどは、再エネが主力電源になりつつある事実を目を背けた論外の議論である。

中西氏は、公開討論を呼びかけながら、これに応じた団体には背を向けている。実際には、自分が主導できるのみの議論を呼びかけているに過ぎない。

経団連と中西氏のエネルギー提言は、日本経済を破綻に導く「忘国の提言」である。

△訂正▽前号本欄二段目二行目から「山崎拓、...両日本共産党参院議員」とあるのは「山添拓」の誤りでした。お詫びして訂正します。



●いま選挙の季節である。安倍政権は福島原発事故はなかったものとして、いまでも原発に固執している。原発固執か、原発ゼロかが選挙の争点として問われる。●原発固執は、福島原発事故再発の危険が大きい。原発固執は、日本の経済に大きな歪みをもたらしている。大企業・東芝の経営破綻の危機として示された。日本のエネルギーに大きな歪みをもたらした。●これ以上の日本列島特有の再生可能エネルギー開発が徹底して抑えられている。●これ以上の原発固執を許しては、日本を亡国に導く。統一地方選挙では、原発固執をやめさせ、原発ゼロを掲げる議員が多数でた。参院選挙では、もつと多くの原発ゼロを掲げる議員の実現が必要である。●そのためには、原発問題を参院選の一大争点に押し上げることである。「原発ゼロ」の認識を多くの国民と共有することである。

もつと多くの原発ゼロを掲げる議員の実現が必要である。●そのためには、原発問題を参院選の一大争点に押し上げることである。「原発ゼロ」の認識を多くの国民と共有することである。